

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井情報開発株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 潤逸
【本店の所在の場所】	東京都中野区東中野二丁目7番14号
【電話番号】	03(3227)5515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 隆通
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5847)6032
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 隆通
【縦覧に供する場所】	三井情報開発株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目19番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,142,940	9,804,373	10,935,534	24,016,802	24,190,364
経常利益(千円)	20,820	56,105	257,248	1,392,187	1,310,785
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	46,559	7,969	167,772	627,997	891,124
純資産額(千円)	8,055,339	8,579,378	9,520,090	8,728,601	9,514,503
総資産額(千円)	12,993,070	14,062,621	13,626,281	14,702,289	15,073,761
1株当たり純資産額(円)	636.38	677.79	746.73	687.75	749.87
1株当たり中間(当期)純利益(は 損失)金額(円)	3.68	0.63	13.25	47.80	68.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	61.0	69.4	59.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,351,157	188,648	1,564,879	3,193,400	686,768
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	793,449	261,623	453,528	1,256,936	980,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,247	126,461	505,844	526,397	73,243
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,135,473	2,316,790	1,532,110	2,511,538	926,388
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	959 [52]	961 [40]	1,029 [9]	925 [54]	1,048 [28]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3.第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	9,219,352	9,272,726	9,360,064	21,736,001	21,926,356
経常利益(千円)	92,691	110,535	221,577	1,351,002	1,020,860
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	73,224	47,890	137,696	537,173	752,375
資本金(千円)	1,531,202	1,531,202	1,531,202	1,531,202	1,531,202
発行済株式総数(千株)	12,658	12,658	12,658	12,658	12,658
純資産額(千円)	7,934,018	8,447,801	9,069,784	8,545,592	9,157,265
総資産額(千円)	12,668,978	13,741,280	12,793,248	14,304,565	13,839,419
1株当たり純資産額(円)	626.80	667.39	716.53	673.30	721.82
1株当たり中間(当期)純利益(は 損失)金額(円)	5.78	3.78	10.88	40.62	57.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	16.00
自己資本比率(%)	62.6	61.5	70.9	59.7	66.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	760 [50]	766 [39]	566 [9]	735 [52]	611 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（注）当中間連結会計期間後から本報告書提出日現在までにおける重要な関係会社の異動につきまして、当社連結子会社である株式会社トボックスは、当社を存続会社とする吸収合併により、平成18年10月31日をもって解散いたします。

合併の条件等の詳細については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等（1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報サービス部門	929(9)
その他共通部門	100(-)
合計	1,029(9)

（注）臨時雇用者は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	566(9)
---------	--------

（注）臨時雇用者は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が改善し設備投資の増加が持続するなど、引き続き回復傾向で推移しました。情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境にあつて当社グループは、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を行う一方、プロジェクトマネジメントに関して、全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進めた結果、大手既存顧客の業務を中心に総じて事業の展開は好調でした。

他方で、平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に、企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなど、事業運営を進めました。

営業体制面では、平成18年9月、連結子会社の株式会社トボックスについて平成18年11月1日に合併することを決め、トボックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進していくこととしました。生産体制面では、各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と、業務連携の強化・資本提携を行うべく積極的な取り組みを行っています。

内部統制関係のビジネスでは、大手企業向けの内部統制におけるITへの対応（IT統制）に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け、各種取り組みを推進しました。当社総合研究所におけるコンサルティングサービス部門員に対し、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育を行い、サービスの強化を図りました。

技術力向上の基礎となる人材への投資対応については、当連結会計年度においても継続して当社のプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、人材育成を進めました。平成18年4月に改定した当社の人事制度においては、社内でのプロフェッショナル職制度との対応付けを行うことで人事制度と人材育成システムとの融合を図り、成果主義を一層強化しました。人材教育の面ではまた、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全役職員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

これらの結果、当中間連結会計年度の連結売上高は、大手既存顧客である流通や不動産等におけるシステム開発業務、特に流通関連の大手既存顧客の開発案件の大幅増や、子会社での流通業向け案件等増加などにより109億35百万円と、前年同期の98億4百万円に比し11億31百万円、11.5%増加、期首予想の107億円に比し2億35百万円、2.2%増加しました。売上総利益は、システム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用やIT統制関連ビジネス拡大に向けた教育等のIT統制に関する先行費用の増加などがあつたものの、プロジェクト監理の徹底による収益率の向上などにより18億1百万円と、前年同期の12億87百万円に比し、5億13百万円、39.9%増加しました。営業利益は、売上の増加に伴う増益、子会社での売上増加に伴う増益ならびに売上原価削減等により2億45百万円と、前年同期の61百万円に比し、1億83百万円、297.3%増加しました。経常利益は2億57百万円と、前年同期の56百万円に比し、2億1百万円、358.5%増加、期首予想の50百万円に比し3億7百万円増加しました。特別損益は、子会社における退職給付関連での特別利益等により1億63百万円と、前年同期の25百万円に比し1億89百万円改善しました。中間純利益は、上記により1億67百万円と、前年同期の中間純損失7百万円から1億75百万円改善、期首予想の純損失70百万円に比し2億37百万円改善しました。

当中間連結会計期間の当社グループの商品・サービス別の概況は以下のとおりであります。

システム開発

システム開発業務は、大手既存顧客である流通や不動産向けの継続案件や追加開発案件を中心に増加いたしました。前連結会計年度に開発サイクルが一段落していた大手既存顧客の受注が好調であり、ERP関連や内部統制関連開発、基幹システム関連開発案件等の受注により、前年同期に比し大幅に増加いたしました。

システム保守・運用

システム保守・運用業務は、企業グループとしての安定した確実な業務運営を行いました。大手既存顧客向けアウトソーシングビジネスの受注が好調に推移しました。

企業向けAll In Oneホスティング「BizAvenue」の新バージョンのサービス提供を開始した連結子会社であるMKInetが行っているインターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、引き続き堅調に拡大し、着実な売上及び利益を計上いたしました。

パッケージ販売

パッケージ関連については、財務分析システム「CASTER（キャスター・スリー）」や信用リスク管理システム「CARM（カーム）」をはじめとした金融機関向けの案件や、J-SOX法対応会計パッケージ等の売上が順調に推移いたしました。

昨今注力しておりますGoogle企業向け検索エンジンにつきまして、全国主要都市を中心に全国横断セミナーを開催するなど、積極的な展開を図りました。

その他

調査研究業務については、この業務を担う総合研究所において、従来からの調査研究業務を進める一方、IT関連の新ビジネスの事業化支援を全社の各部署と連携して推進しました。

IT統制関連ビジネス拡大のための先行投資を行ったコンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務など総じて堅調でありました。前連結会計年度に引き続き内部統制実践セミナーを開催し、J-SOX法やIT統制関連のビジネス拡大に向け、積極的な取り組みを行いました。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加しましたが、投資活動及び財務活動においては減少し、当中間連結会計期間末には15億32百万円（前年同期比7億84百万円減）となりました。資金残高は、前連結会計年度末に比し6億5百万円増加（65.4%増）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億64百万円（前年同期比13億76百万円増）となりました。

税金等調整前中間純利益4億20百万円に、資金の増加としては、売上債権の減少26億26百万円等があり、資金の減少としてはたな卸資産の増加8億8百万円、法人税等の支払1億51百万円等がありました。たな卸資産の増加は、当社グループの売上計上が下期に集中する傾向にあるため、上期においては、仕掛品が大幅に増加するために生じるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億53百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。

これは、子会社株式の取得2億95百万円、有形固定資産の取得99百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億5百万円（前年同期比3億79百万円増）となりました。

これは、短期借入金の減少3億円、配当金の支払2億1百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,838,860	143.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績については、システム開発業務のみを対象としております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	5,725,602	852.4	4,773,323	129.3
システム保守・運用	5,967,642	106.1	3,571,426	108.6
パッケージ販売	1,464,815	142.3	532,595	303.2
その他	1,425,651	89.0	922,907	96.7
合計	14,583,712	163.3	9,800,252	120.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,838,860	143.6
システム保守・運用	4,945,022	103.2
パッケージ販売	1,215,376	98.0
その他	936,275	85.3
合計	10,935,534	111.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	3,672,740	37.5	4,645,171	42.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しており、今後とも継続的に企業体質の強化と収益の向上に取り組んで参ります。

提案活動の強化と新規市場への取り組み

新規顧客及び既存顧客における新規創出市場の獲得と、既存顧客に対する提案活動による新規案件獲得を図るため、当社総合研究所におけるコンサルティングサービス部門員に対し、今後市場拡大が見込まれるIT統制関連ビジネス拡大に向けた教育を行い、サービスの強化を図りました。

今後も内部統制やセキュリティ分野など今後市場拡大が見込まれるビジネス領域への取り組み強化として、コンサルティング機能の強化や積極的なソリューション提案に注力するとともに、当社グループの総合力を発揮することで収益の極大化を図ります。

グループ経営の推進による総合力発揮

グループ経営の観点から営業活動や効率的な業務の見直しを推進し、当社グループの総合力を一層強化するため、当社連結子会社である株式会社トパックスを平成18年11月に合併することを平成18年9月に決定いたしました。当社グループにおいて同社の事業をコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を進めます。

また、グループ内各社の役割・機能に基づき、グループ全体でのリソースの適正化と効率的な事業・業務運営を進めていきます。

プロジェクトマネジメントの高度化

各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を推進しました。

今後もプロジェクトに対するモニタリング機能の高度化を継続的に進め、プロジェクト監理の精度向上を図ることと品質の向上を目指すとともに、不採算案件を未然に防止し生産性アップを推進いたします。

上記に加え、当中間連結会計期間において新たに発生した事業上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

リソースマネジメントへの取り組みとリソースの質的量的確保

プロジェクト採算性や注力ビジネスの観点から、各プロジェクトにおける要員の配置についてグループ内各社やパートナー企業を含め適正化を進めることで、企業グループ全体での収益拡大に取り組まれました。

パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、外部からリソースの質的ならびに量的確保を継続的に行うことで、今後も収益の維持を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社トパックスとの合併契約

合併の日程

合併契約承認取締役会	平成18年9月15日
合併契約書締結日	平成18年9月22日
合併契約承認株主総会	

当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

トパックスは、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日（効力発生日）	平成18年11月1日
合併登記	平成18年11月1日

合併の目的

トパックスは当社連結子会社であり、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っております。

当社は、平成17年12月1日、親会社である三井物産株式会社よりトパックスの株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに残りの33%の株式を取得し完全子会社としました。さらに当社グループにおいて、トパックスの事業をコアコンピタンスの一つとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は同社と合併を行うこととしました。

これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となります。

合併の条件等の詳細については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等（1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報サービス事業において常に独創的なソフトウェア技術の研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発といたしましては、次に掲げるものであります。

糖鎖機能活用技術開発プロジェクト

産業技術総合研究所、島津製作所などと共同で開発を進めている、がんなどの難病の診断や新薬開発などに役立つ重要な生体分子「糖鎖」の機能を効率的に解析する新技術の開発です。当社は解析のためのデータベース構築やデータ解析ソフトウェアの研究開発を担当しています。

ECS/LINUX STARSの開発プロジェクト

消費者金融グループにおける個人信用情報照会システムのセンター接続仕様（全情連（全国信用情報センター連合会）プロトコル）が、BSC（Binary Synchronous Communication）手順からTCP/IP手順に替わるため、消費者金融業者が個人信用情報を照会するためにセンターと接続するシステムの変更が必要となります。その状況に対応するソリューションを消費者金融業者へ提供するため、ECS/LINUX STARSと称した、PCベース（オペレーションシステムはRedHat社のLinux）の環境でセンターと接続する消費者金融業者側のゲートウェイシステムの開発を、当社連結子会社である株式会社トパックスが担当しています。

（注：「STARS」とは、消費者金融グループの個人信用照会用のセンター側システムの呼称です。）

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は8,636千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,658,000	12,658,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	-
計	12,658,000	12,658,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	12,658,000	-	1,531,202	-	1,413,672

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,498.0	67.14
三井情報開発従業員持株会	東京都中野区東中野2-7-14	560.3	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	275.1	2.17
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	260.0	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	227.8	1.80
山内 正義	千葉県浦安市	159.0	1.26
株式会社アダービジネスコンサルタント	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	100.0	0.79
クレディ スイス ルクセンブルグ エス エー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行カストディ業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	86.4	0.68
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN (東京都中央区日本橋兜町6-7)	67.5	0.53
伊藤 秀文	東京都台東区	52.0	0.41
計	-	10,286.1	81.26

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は275.1千株であります。なおそれらの内訳は、投資信託設定分75.1千株、年金信託設定分200.0千株となっております。
2. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は260.0千株であります。なおそれらの内訳は、全て投資信託設定分となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は81.6千株であります。なおそれらの内訳は、全て投資信託設定分となっております。
4. 株式会社アダービジネスコンサルタントの所有株式数100.0千株には、同社代表取締役社長 池田昭司氏が所有する株式10.0千株を含めております。
5. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入し表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,657,800	126,578	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	12,658,000	-	-
総株主の議決権	-	126,578	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社が所有する自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は自己株式70株を所有しておりますが、単元未満株式につき記載しておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,545	1,750	1,690	1,717	1,569	1,650
最低(円)	1,338	1,530	1,400	1,380	1,408	1,471

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	エムケイアイソフトウェアサービス株式会社 代表取締役社長(非常勤)兼務	取締役 常務執行役員	-	川嶋 哲夫	平成18年10月31日
取締役 執行役員	-	取締役 執行役員	ソリューションビジネス事業本部長	土屋 哲雄	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		946,790		856,441		691,905	
2. 受取手形及び売掛 金		2,709,649		3,159,692		5,789,416	
3. たな卸資産		1,802,681		2,094,387		1,285,538	
4. 繰延税金資産		233,050		572,689		585,530	
5. 短期貸付金		1,372,519		678,190		236,718	
6. その他		275,641		340,202		309,685	
流動資産合計		7,340,332	52.2	7,701,603	56.5	8,898,794	59.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,960,263		1,766,468		1,864,572	
(2) 土地		1,553,230		1,553,230		1,553,230	
(3) 建設仮勘定		-		14,545		7,800	
(4) その他		386,379	3,899,872	437,323	3,771,566	466,068	3,891,671
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		-		360,783	
(2) のれん		-		462,663		-	
(3) ソフトウェア		745,094		561,622		633,019	
(4) その他		128,526	873,620	27,515	1,051,801	78,328	1,072,130
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,189,190		426,816		528,986	
(2) その他		832,938		747,321		751,678	
貸倒引当金		73,333	1,948,795	72,828	1,101,309	69,500	1,211,164
固定資産合計		6,722,288	47.8	5,924,678	43.5	6,174,967	41.0
資産合計		14,062,621	100.0	13,626,281	100.0	15,073,761	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,064,774		1,375,724		1,678,441	
2. 短期借入金		-		-		300,000	
3. 未払費用		541,501		665,638		974,430	
4. 未払法人税等		60,797		110,527		136,679	
5. 前受金		502,784		276,843		247,212	
6. 製品保証引当金		-		5,500		5,500	
7. 役員賞与引当金		-		14,369		-	
8. その他		557,745		787,410		902,745	
流動負債合計		2,727,603	19.4	3,236,014	23.7	4,245,009	28.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		2,725,526		39,804		225,629	
2.役員退職慰労引当金		30,114		7,557		62,181	
3.長期未払金		-		822,814		838,648	
固定負債合計		2,755,640	19.6	870,176	6.4	1,126,460	7.5
負債合計		5,483,243	39.0	4,106,191	30.1	5,371,469	35.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	187,788	1.3
(資本の部)							
資本金		1,531,202	10.9	-	-	1,531,202	10.1
資本剰余金		1,413,672	10.0	-	-	1,413,672	9.4
利益剰余金		5,628,549	40.0	-	-	6,552,699	43.5
その他有価証券評価 差額金		10,136	0.1	-	-	16,902	0.1
為替換算調整勘定		4,115	0.0	-	-	94	0.0
自己株式		67	0.0	-	-	67	0.0
資本合計		8,579,378	61.0	-	-	9,514,503	63.1
負債資本合計		14,062,621	100.0	-	-	15,073,761	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	1,531,202	11.2	-	-
2.資本剰余金		-	-	1,413,672	10.4	-	-
3.利益剰余金		-	-	6,494,724	47.7	-	-
4.自己株式		-	-	67	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,439,531	69.3	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		-	-	12,207	0.1	-	-
2.為替換算調整勘定		-	-	332	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	12,539	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	68,019	0.5	-	-
純資産合計		-	-	9,520,090	69.9	-	-
負債純資産合計		-	-	13,626,281	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,804,373	100.0	10,935,534	100.0	24,190,364	100.0
売上原価		8,516,582	86.9	9,133,945	83.5	19,907,042	82.3
売上総利益		1,287,790	13.1	1,801,589	16.5	4,283,321	17.7
販売費及び一般管理 費	1	1,225,989	12.5	1,556,073	14.2	3,008,783	12.4
営業利益		61,801	0.6	245,515	2.3	1,274,538	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,530		2,463		3,112	
2. 受取配当金		32		463		32	
3. 持分法による投資 利益		-		1,685		-	
4. その他		12,151	13,713	8,494	13,106	45,189	48,333
営業外費用							
1. 支払利息		-		746		1,744	
2. 持分法による投資 損失		18,304		-		9,151	
3. その他		1,104	19,409	627	1,374	1,190	12,086
経常利益		56,105	0.6	257,248	2.4	1,310,785	5.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		905		-		5,604	
2. 貸倒引当金戻入益		2,661		-		4,652	
3. 退職給付制度変更 に伴う利益		-		-		510,935	
4. 関係会社退職給付 引当金戻入益	2	-	3,566	165,350	165,350	-	521,192
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		121		-	
2. 固定資産除却損	4	22,483		1,489		45,404	
3. 投資有価証券評価 損		6,509		-		9,909	
4. 本店ビル内アスベ スト除去工事費用		-	28,992	-	1,610	168,582	223,895
税金等調整前中間 (当期)純利益		30,679	0.3	420,988	3.9	1,608,082	6.6
法人税、住民税及 び事業税		50,978		95,778		173,204	
法人税等調整額		12,329	38,648	118,487	214,266	504,043	677,248
少数株主利益		-	-	38,949	0.4	39,710	0.1
中間(当期)純利 益(損失)		7,969	0.1	167,772	1.5	891,124	3.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,413,672		1,413,672
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,413,672		1,413,672
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,786,099		5,786,099
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	891,124	
2. 持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高			-	25,055	916,180
利益剰余金減少高					
1. 配当金		126,580		126,580	
2. 役員賞与		23,000		23,000	
3. 中間純損失		7,969	157,549	-	149,580
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,628,549		6,552,699

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,531,202	1,413,672	6,552,699	67	9,497,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			202,526		202,526
役員賞与（注）			23,221		23,221
中間純利益			167,772		167,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	57,975	-	57,975
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,531,202	1,413,672	6,494,724	67	9,439,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	16,902	94	16,996	187,788	9,702,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					202,526
役員賞与（注）					23,221
中間純利益					167,772
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	4,694	237	4,457	119,769	124,226
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,694	237	4,457	119,769	182,201
平成18年9月30日 残高 （千円）	12,207	332	12,539	68,019	9,520,090

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,679	420,988	1,608,082
減価償却費		372,771	369,181	791,645
持分法による投資損益 (は利益)		18,304	1,685	9,151
のれん償却額		-	40,087	-
連結調整勘定償却額		-	-	40,087
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		110,131	185,825	2,628,212
役員退職慰労引当金の減少額		15,930	54,623	4,156
受取利息及び受取配当金		1,562	2,926	3,144
支払利息		-	746	1,744
投資有価証券評価損		6,509	-	9,909
有形固定資産除却損		22,483	1,060	23,629
役員賞与の支払額		22,510	22,886	22,510
売上債権の増減額(は増加額)		1,441,364	2,626,435	1,372,723
たな卸資産の増加額		758,428	808,863	177,814
仕入債務の増減額(は減少額)		242,038	302,717	320,498
未払金の増減額(は減少額)		-	14,258	416,805
未払費用の増減額(は減少額)		99,358	308,791	190,980
前受金の増減額(は減少額)		173,392	29,632	104,363
長期未払金の増減額(は減少額)		-	15,834	838,648
その他		304,450	65,920	55,223
小計		731,356	1,703,800	116,963
利息及び配当金の受取額		1,528	2,673	3,179
利息の支払額		-	447	1,551
法人税等の支払額		544,237	151,148	571,431
法人税等の還付額		-	10,002	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,648	1,564,879	686,768

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		174,273	99,108	528,031
子会社株式の取得による 支出		-	295,084	338,043
投資有価証券の売却等によ る収入		11,691	-	12,691
無形固定資産の取得によ る支出		120,070	58,437	150,457
その他		21,028	897	23,422
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		261,623	453,528	980,418
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少額)		-	300,000	150,000
少数株主からの払込によ る収入		-	-	50,000
自己株式の取得による支 出		67	-	67
配当金の支払額		126,394	201,672	126,689
少数株主への配当金の支 払額		-	4,171	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		126,461	505,844	73,243
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,688	214	8,792
現金及び現金同等物の増減 額(は減少)		194,748	605,721	1,585,150
現金及び現金同等物の期首 残高		2,511,538	926,388	2,511,538
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,316,790	1,532,110	926,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井信息技术(杭州)有限公司</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井信息技术(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株)</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井信息技术(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株)</p> <p>(株)トパックスは、平成17年12月1日に株式を取得したことにより、MKIネットワーク・ソリューションズ(株)は平成17年12月7日に新規設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン</p> <p>関連会社については全て持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ノバスジーンは当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末時点において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三井信息技术(杭州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、三井信息技术(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 14～36年</p> <p> その他 4～18年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 製品保証引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 製品保証引当金 国内連結子会社の一部は製品の販売後におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により見積もった必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,369千円減少しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間である平成18年6月21日開催の定時株主総会において取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当社及び国内連結子会社の一部は、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。</p> <p>なお、退職給付制度終了時に発生した利益510,935千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,452,070千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は542,428千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,670,551千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 2,100,959千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(52名) 174,428千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,924,514千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(55名) 170,912千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 446,629千円 退職給付費用 56,315千円 役員退職慰労 9,335千円 引当金繰入額 減価償却費 167,858千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,318千円 有形固定資産 7,165千円 その他</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 600,240千円 退職給付費用 40,431千円 減価償却費 216,241千円 役員賞与引当 10,250千円 金繰入額</p> <p>2.国内連結子会社の過年度退職 給付引当金過大計上分であ ります。</p> <p>3.固定資産売却損の内訳 無形固定資産 121千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳 有形固定資産 1,060千円 その他 無形固定資産 428千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 1,015,869千円 退職給付費用 116,962千円 役員退職慰労 18,526千円 引当金繰入額 減価償却費 437,713千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,318千円 有形固定資産 8,311千円 その他 無形固定資産 21,774千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,658,000	-	-	12,658,000
合計	12,658,000	-	-	12,658,000
自己株式				
普通株式	70	-	-	70
合計	70	-	-	70

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	202,526	16	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 946,790千円 短期貸付金勘定 1,370,000千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 -千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 -千円 現金及び現金同等物 2,316,790千円	現金及び預金勘定 856,441千円 短期貸付金勘定 678,190千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 1,522千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 1,000千円 現金及び現金同等物 1,532,110千円	現金及び預金勘定 691,905千円 短期貸付金勘定 236,718千円 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 2,235千円 短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金 -千円 現金及び現金同等物 926,388千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
		<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)トパックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)トパックス株式の取得価額と(株)トパックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 645 1362 1144"> <tr> <td>流動資産</td> <td>698,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>251,397千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>400,870千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>394,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>258,740千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>98,078千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トパックス株式の取得価額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トパックス現金及び現金同等物</td> <td>261,956千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)トパックス取得のための支出</td> <td>338,043千円</td> </tr> </table>	流動資産	698,632千円	固定資産	251,397千円	連結調整勘定	400,870千円	流動負債	394,081千円	固定負債	258,740千円	少数株主持分	98,078千円	(株)トパックス株式の取得価額	600,000千円	(株)トパックス現金及び現金同等物	261,956千円	差引：(株)トパックス取得のための支出	338,043千円
流動資産	698,632千円																			
固定資産	251,397千円																			
連結調整勘定	400,870千円																			
流動負債	394,081千円																			
固定負債	258,740千円																			
少数株主持分	98,078千円																			
(株)トパックス株式の取得価額	600,000千円																			
(株)トパックス現金及び現金同等物	261,956千円																			
差引：(株)トパックス取得のための支出	338,043千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="122 533 496 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="181 949 496 1055"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="181 1218 496 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896	ソフトウェア	17,804	16,236	1,567	合計	450,660	350,196	100,464	1年内	74,526千円	1年超	33,822千円	合計	108,348千円	支払リース料	67,694千円	減価償却費相当額	60,801千円	支払利息相当額	3,094千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="553 533 927 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>487,016</td> <td>318,417</td> <td>168,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>510</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,516</td> <td>318,927</td> <td>171,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 949 927 1055"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,251千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="612 1218 927 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	487,016	318,417	168,599	ソフトウェア	3,500	510	2,990	合計	490,516	318,927	171,589	1年内	35,419千円	1年超	45,831千円	合計	81,251千円	支払リース料	64,555千円	減価償却費相当額	47,434千円	支払利息相当額	1,652千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 533 1359 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>382,253</td> <td>295,434</td> <td>86,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,365</td> <td>296,407</td> <td>86,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1045 949 1359 1055"> <tr> <td>1年内</td> <td>73,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,971千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1045 1218 1359 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	382,253	295,434	86,819	無形固定資産	1,111	972	138	合計	383,365	296,407	86,957	1年内	73,526千円	1年超	22,445千円	合計	95,971千円	支払リース料	114,354千円	減価償却費相当額	102,917千円	支払利息相当額	5,244千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896																																																																																			
ソフトウェア	17,804	16,236	1,567																																																																																			
合計	450,660	350,196	100,464																																																																																			
1年内	74,526千円																																																																																					
1年超	33,822千円																																																																																					
合計	108,348千円																																																																																					
支払リース料	67,694千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,801千円																																																																																					
支払利息相当額	3,094千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	487,016	318,417	168,599																																																																																			
ソフトウェア	3,500	510	2,990																																																																																			
合計	490,516	318,927	171,589																																																																																			
1年内	35,419千円																																																																																					
1年超	45,831千円																																																																																					
合計	81,251千円																																																																																					
支払リース料	64,555千円																																																																																					
減価償却費相当額	47,434千円																																																																																					
支払利息相当額	1,652千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	382,253	295,434	86,819																																																																																			
無形固定資産	1,111	972	138																																																																																			
合計	383,365	296,407	86,957																																																																																			
1年内	73,526千円																																																																																					
1年超	22,445千円																																																																																					
合計	95,971千円																																																																																					
支払リース料	114,354千円																																																																																					
減価償却費相当額	102,917千円																																																																																					
支払利息相当額	5,244千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,171	20,264	17,093
合計	3,171	20,264	17,093

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,157

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,947	42,851	23,903
合計			

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,881

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,947	51,397	32,450
合計	18,947	51,397	32,450

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,581

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	9,427	9,412	15

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、前中間連結会計期間において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプロダクトにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫した情報サービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 677円79銭 1株当たり中間純損失 金額 0円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 746円73銭 1株当たり中間純利益 金額 13円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 749円87銭 1株当たり当期純利益 金額 68円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)金額 (千円)	7,969	167,772	891,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,644
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(22,644)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)金額(千円)	7,969	167,772	868,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,657	12,657	12,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		696,024		465,609		195,448	
2.受取手形		7,911		6,313		16,688	
3.売掛金		2,624,072		2,793,508		5,129,936	
4.たな卸資産		1,768,319		1,934,983		1,257,204	
5.繰延税金資産		190,539		412,402		466,392	
6.短期貸付金		1,372,519		379,522		2,235	
7.その他		275,808		411,904		415,397	
流動資産合計		6,935,194	50.5	6,404,244	50.1	7,483,301	54.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,951,906		1,731,951		1,826,881	
(2)土地		1,553,230		1,553,230		1,553,230	
(3)その他		372,230		434,168		454,741	
計		3,877,366		3,719,349		3,834,852	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		743,346		544,122		613,245	
(2)その他		127,633		22,531		73,361	
計		870,979		566,653		686,606	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		-		1,105,580		810,496	
(2)繰延税金資産		1,299,310		470,749		493,306	
(3)その他		831,761		599,500		600,354	
貸倒引当金		73,333		72,828		69,500	
計		2,057,738		2,103,001		1,834,657	
固定資産合計		6,806,085	49.5	6,389,004	49.9	6,356,117	45.9
資産合計		13,741,280	100.0	12,793,248	100.0	13,839,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,115,064		1,523,008		1,840,981	
2. 短期借入金		-		-		200,000	
3. 未払費用		453,297		405,311		718,747	
4. 未払法人税等		18,315		15,424		17,735	
5. 未払消費税等		69,280		70,641		176,988	
6. 前受金		499,306		221,215		236,457	
7. 役員賞与引当金		-		10,250		-	
8. その他		492,716		689,963		647,959	
流動負債合計		2,647,980	19.3	2,935,815	22.9	3,838,870	27.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,615,383		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		30,114		-		40,344	
3. 長期未払金		-		787,649		802,939	
固定負債合計		2,645,497	19.2	787,649	6.2	843,283	6.1
負債合計		5,293,478	38.5	3,723,464	29.1	4,682,154	33.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,531,202	11.1	-	-	1,531,202	11.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,413,672		-		1,413,672	
資本剰余金合計		1,413,672	10.3	-	-	1,413,672	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		108,062		-		108,062	
2. 任意積立金		2,500,000		-		2,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,884,795		-		3,589,279	
利益剰余金合計		5,492,858	40.0	-	-	6,197,342	44.8
その他有価証券評価差額金		10,136	0.1	-	-	15,115	0.1
自己株式		67	0.0	-	-	67	0.0
資本合計		8,447,801	61.5	-	-	9,157,265	66.2
負債資本合計		13,741,280	100.0	-	-	13,839,419	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,531,202	12.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,413,672		-	
資本剰余金合計		-	-	1,413,672	11.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		108,062		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		2,500,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,503,949		-	
利益剰余金合計		-	-	6,112,011	47.8	-	-
4. 自己株式		-	-	67	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,056,818	70.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	12,965	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	12,965	0.1	-	-
純資産合計		-	-	9,069,784	70.9	-	-
負債純資産合計		-	-	12,793,248	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,272,726	100.0	9,360,064	100.0	21,926,356	100.0
売上原価		8,069,820	87.0	7,971,776	85.2	18,509,026	84.4
売上総利益		1,202,905	13.0	1,388,288	14.8	3,417,329	15.6
販売費及び一般管理費		1,161,603	12.5	1,243,622	13.3	2,616,980	11.9
営業利益		41,302	0.5	144,665	1.5	800,348	3.7
営業外収益	1	70,335	0.7	76,949	0.8	222,176	1.0
営業外費用		1,101	0.0	37	0.0	1,664	0.0
経常利益		110,535	1.2	221,577	2.3	1,020,860	4.7
特別利益	2	3,566	0.0	-	-	527,901	2.4
特別損失	3	44,436	0.5	1,488	0.0	235,691	1.1
税引前中間(当期)純利益		69,665	0.7	220,089	2.3	1,313,070	6.0
法人税、住民税及び事業 税		3,460		4,369		15,648	
法人税等調整額		18,313	21,774	78,023	82,392	545,047	560,695
中間(当期)純利益		47,890	0.5	137,696	1.5	752,375	3.4
前期繰越利益		2,836,904		-		2,836,904	
中間(当期)未処分利益		2,884,795		-		3,589,279	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	3,589,279	6,197,342	67	9,142,149	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						202,526	202,526		202,526	
役員賞与（注）						20,500	20,500		20,500	
中間純利益						137,696	137,696		137,696	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	85,330	85,330	-	85,330	
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	3,503,949	6,112,011	67	9,056,818	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	15,115	15,115	9,157,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			202,526
役員賞与（注）			20,500
中間純利益			137,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	2,150	2,150	2,150
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,150	2,150	87,480
平成18年9月30日 残高 （千円）	12,965	12,965	9,069,784

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14~36年 その他 4~18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(追加情報) 平成18年 6月21日開催の定時株主総会において当社は取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成18年 1月 1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益522,025千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,250千円減少しております。	
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,069,784千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間期まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は537,812千円であります。	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は60,496千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,649,711千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,020,969千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,849,140千円
2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円	2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(52名) 174,428千円	2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(55名) 170,912千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 関係会社 50,000千円 受取配当金	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 953千円 関係会社 58,480千円 受取配当金	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 923千円 関係会社 50,000千円 受取配当金
2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,661千円	2.	2. 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度変更益 522,025千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,445千円 関係会社株式評価損 15,482千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,366千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 45,117千円 本店ビル内アスベスト除去工事費用 168,582千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 172,951千円 無形固定資産 197,098千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 184,858千円 無形固定資産 174,278千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 385,182千円 無形固定資産 390,651千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	70	-	-	70
合計	70	-	-	70

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,067千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	432,855	333,959	98,896	ソフトウェア	17,804	16,236	1,567	合計	450,660	350,196	100,464	1年内	74,526千円	1年超	33,822千円	合計	108,348千円	支払リース料	65,913千円	減価償却費相当額	59,158千円	支払利息相当額	3,067千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>108,236</td> <td>18,880</td> <td>89,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,236</td> <td>18,880</td> <td>89,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,337千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	108,236	18,880	89,356	合計	108,236	18,880	89,356	1年内	3,096千円	1年超	6,241千円	合計	9,337千円	支払リース料	14,035千円	減価償却費相当額	14,150千円	支払利息相当額	153千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>352,661</td> <td>283,547</td> <td>69,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,772</td> <td>284,520</td> <td>69,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,537千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,892千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	352,661	283,547	69,113	ソフトウェア	1,111	972	138	合計	353,772	284,520	69,252	1年内	66,787千円	1年超	7,750千円	合計	74,537千円	支払リース料	108,670千円	減価償却費相当額	97,732千円	支払利息相当額	4,892千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産 その他	432,855	333,959	98,896																																																																															
ソフトウェア	17,804	16,236	1,567																																																																															
合計	450,660	350,196	100,464																																																																															
1年内	74,526千円																																																																																	
1年超	33,822千円																																																																																	
合計	108,348千円																																																																																	
支払リース料	65,913千円																																																																																	
減価償却費相当額	59,158千円																																																																																	
支払利息相当額	3,067千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産 その他	108,236	18,880	89,356																																																																															
合計	108,236	18,880	89,356																																																																															
1年内	3,096千円																																																																																	
1年超	6,241千円																																																																																	
合計	9,337千円																																																																																	
支払リース料	14,035千円																																																																																	
減価償却費相当額	14,150千円																																																																																	
支払利息相当額	153千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具、器具及び備品	352,661	283,547	69,113																																																																															
ソフトウェア	1,111	972	138																																																																															
合計	353,772	284,520	69,252																																																																															
1年内	66,787千円																																																																																	
1年超	7,750千円																																																																																	
合計	74,537千円																																																																																	
支払リース料	108,670千円																																																																																	
減価償却費相当額	97,732千円																																																																																	
支払利息相当額	4,892千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 667円39銭 1株当たり中間純利益 金額 3円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 716円53銭 1株当たり中間純利益 金額 10円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 721円82銭 1株当たり当期純利益 金額 57円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額 (千円)	47,890	137,696	752,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(20,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	47,890	137,696	731,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,657	12,657	12,657

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

子会社との合併

当社は、平成18年9月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トパックス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:松本伸一、以下「トパックス」)を、平成18年11月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

トパックスは当社連結子会社であり、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っております。

当社は、平成17年12月1日、親会社である三井物産株式会社よりトパックスの株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに残りの33%の株式を取得し完全子会社としました。さらに当社グループにおいて、トパックスの事業をコアコンピタンスの一つとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は同社と合併を行うこととしました。

これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成18年9月15日

合併契約書締結日 平成18年9月22日

合併契約承認株主総会

当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

トパックスは、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日(効力発生日) 平成18年11月1日

合併登記 平成18年11月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、トパックスは解散いたします。

(3) 合併比率

トパックスは平成18年9月22日をもって当社完全子会社となったため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(4) トパックスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

同社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておりません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引として処理しております。

3 合併当事会社の概要

平成18年9月30日現在

平成18年9月30日現在

(1)	商号	三井情報開発株式会社 (合併会社)	株式会社トパックス (被合併会社)
(2)	事業内容	情報サービス事業	情報サービス事業
(3)	設立年月日	昭和42年10月3日	昭和46年8月30日
(4)	本店所在地	東京都中野区東中野二丁目7番14号	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
(5)	代表者	代表取締役社長 増田 潤逸	代表取締役社長 松本 伸一
(6)	資本金	1,531,202千円	126,520千円
(7)	発行済株式総数	12,658,000株	253,040株
(8)	純資産	9,069,784千円	463,980千円
(9)	総資産	12,793,248千円	795,079千円
(10)	決算期	3月31日	3月31日
(11)	主要取引先	三井物産株式会社 三井物産グループ各社 三井不動産グループ各社	三井化学株式会社
(12)	大株主及び持株比率	三井物産(株) 67.14% 三井情報開発従業員持株会 4.43% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 2.17% 野村信託銀行(株) 2.05%	三井情報開発(株) 100%
(13)	主要取引銀行	(株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株) 住友信託銀行(株)	(株)三井住友銀行 (株)千葉銀行
(14)	当事会社の関係	資本関係	合併会社は被合併会社の発行済株式の100%を所有しております。
		人的関係	合併会社の取締役2名が、被合併会社の役員を兼務しております。
		取引関係	合併会社は、被合併会社に対してシステム開発の委託等の取引があります。

(15) 最近3決算期間の業績

決算期	三井情報開発株式会社(合併会社)			株式会社トパックス(被合併会社)		
	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,871,451	21,736,001	21,926,356	2,720,412	2,947,406	2,102,809
営業利益又は営業損失 () (千円)	986,330	1,242,553	800,348	12,352	134,611	136,212
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,076,709	1,351,002	1,020,860	15,708	131,072	134,774
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	504,615	537,173	752,375	124,620	61,416	79,406
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	38.05	40.62	57.82	492.49	242.71	313.80
1株当たり配当金 (円)	10.00	10.00	16.00	-	50.00	50.00
1株当たり純資産 (円)	642.60	673.30	721.82	1,065.97	1,298.58	1,542.67

4 合併後の状況

- | | |
|-----------|--|
| (1) 商号 | 三井情報開発株式会社 |
| (2) 事業内容 | 情報サービス業 |
| (3) 本店所在地 | 東京都中野区東中野二丁目7番14号 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 増田 潤逸 |
| (5) 資本金 | 1,531,202千円 |
| (6) 総資産 | 13,588,327千円
(平成18年9月30日現在における2社の単純合算金額であります) |
| (7) 決算期 | 3月31日 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三井情報開発株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

三井情報開発株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月1日付けで連結子会社である株式会社トパックスを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。